



トモニホールディングス株式会社

2024年6月20日

より高い価値を より速く より広く とともに

— 個人投資家さま向け 2024年3月期会社説明会 —

(証券コード:8600)

トモニホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CEO 中村 武



©2003 TOKUGIN

「より高い価値を より速く より広く とともに」は、
トモニホールディングス・第5次経営計画のキャッチフレーズです。



TOMONY
HOLDINGS



目次

1. トモニホールディングスについて

2. トモニホールディングスの強み

3. 2024年3月期決算

4. 2025年3月期業績予想

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

1. 4. 5. の計数は、特に断りのない限り、当社連結の計数を記載しております。

2. 3. の計数は、特に断りのない限り、徳島大正銀行・香川銀行の2行単体合算を、また連結と注記されている計数は、当社連結の計数を記載しております。2019年度以前の徳島大正銀行の計数は、旧徳島銀行と旧大正銀行の合算値としております。

 は当社または当社グループの活動、 は徳島大正銀行の活動、 は香川銀行の活動を各々表しています。

1-1. トモニホールディングス プロフィール(2024年3月末現在)

商号	トモニホールディングス株式会社 (英文表示:TOMONY Holdings, Inc.)
所在地	香川県高松市
設立	2010年(平成22年)4月1日
主な子会社	徳島大正銀行・香川銀行
営業エリア	徳島県・香川県・大阪府 愛媛県・高知県・岡山県・広島県 京都府・兵庫県・東京都
資本金	302億円
預金等	4兆3,372億円
貸出金	3兆5,558億円
従業員数	2,212人
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:8600)
長期発行体 格付	A(JCR、22年7月にA-から引上げ)



こぼれ話 1. 時価総額でみた

四国に本店を置く東証プライム上場企業(12社/全19社)

企業名	本店所在地	時価総額	配当利回り
ユニ・チャーム	愛媛県四国中央市	31,358億円	0.87%
いよぎんホールディングス	愛媛県松山市	4,630億円	2.71%
三浦工業	愛媛県松山市	4,059億円	1.70%
四国電力	香川県高松市	3,129億円	2.65%
ジャストシステム	徳島県徳島市	1,779億円	0.72%
フジ	愛媛県松山市	1,685億円	1.55%
大王製紙	愛媛県四国中央市	1,496億円	1.81%
タダノ	香川県高松市	1,436億円	2.07%
阿波銀行	徳島県徳島市	1,194億円	2.75%
百十四銀行	香川県高松市	994億円	2.89%
四国化成ホールディングス	香川県丸亀市	922億円	1.36%
トモニホールディングス	香川県高松市	826億円	2.81%

(注) 時価総額・配当利回りは5月31日現在

1-2. トモニホールディングス 経営理念とパーパス、10年後の目指す姿

経営理念 ～ 設立以来変わらぬ「想い」

お客さま第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

お客さまとともに成長

地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。

信頼と安心の経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

トモニホールディングスが考える「当社グループのパーパス」

社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげ、
各組織の成長をグループ全体の成長につなげ、
お客さま一人ひとり(一社一社)の成長を地域の成長につなげ、
各地域の成長を広域の成長につなげていくことにより、
すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を紡いでいく。

10年後の目指す姿

やっぱり“トモニ”を選んで
よかったと言われる
広域金融グループ

(注)当社グループのパーパス、10年後の目指す姿は、第5次経営計画において策定。



1-3. トモニホールディングス これまでの歩み

- ✓ 地域銀行として全国で7番目に設立された銀行持株会社
- ✓ 当時としては珍しい「戦略型」の経営統合

トモニホールディングスグループの徳島大正銀行と香川銀行は、徳島県・香川県・大阪府を主要営業基盤とし、地域に根ざした金融機関として、地域のお客さまとともに成長してきました。今後とも、これまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、グループとして強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、企業価値・株主価値の向上を実現してまいります。

トモニホールディングスグループの銀行について

徳島銀行 大正銀行
合併
徳島大正銀行 香川銀行

徳島県と大阪府を主要営業基盤としています。 香川県を主要営業基盤としています。



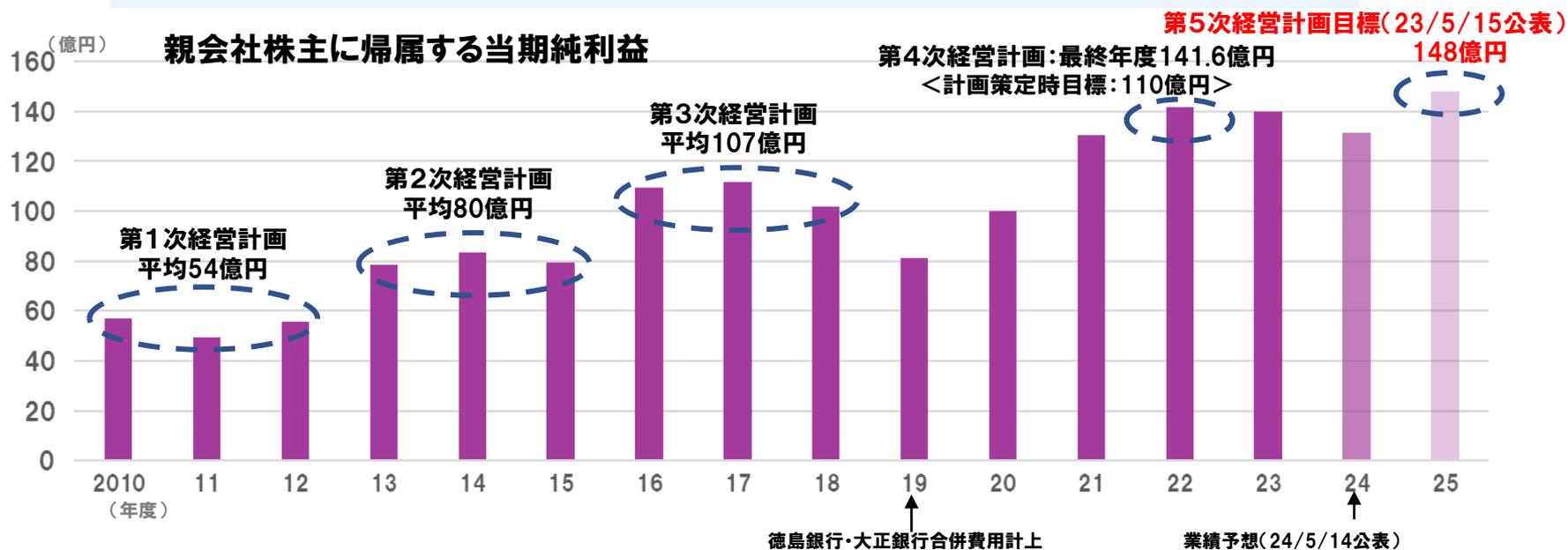
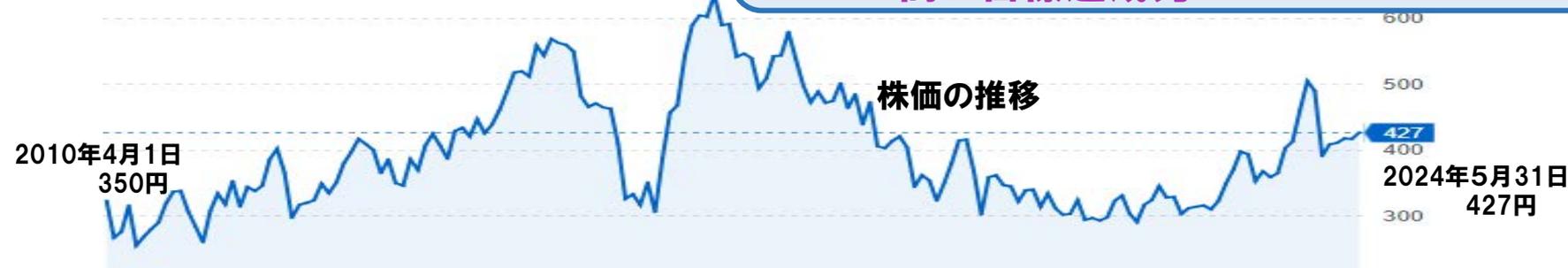
トモニ ホールディングス グループの 中期経営計画	平成22年4月～平成25年3月 第1次経営計画 信頼される 金融グループ	平成25年4月～平成28年3月 第2次経営計画 存在感のある 金融グループ	平成28年4月～平成31年3月 第3次経営計画 成長する 広域金融グループ	平成31年4月～令和5年3月 第4次経営計画 変革し進化する 広域金融グループ	令和5年4月～令和8年3月 第5次経営計画 10年後の目指す姿 やっぱりトモニを選んでよかったと 言われる広域金融グループ
------------------------------------	---	--	--	--	---



1-4. トモニホールディングス 業績と株価の推移

当社の特徴

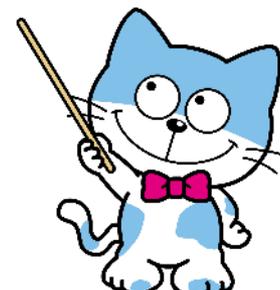
- ✓ 本業利益を中心とする高い収益性
- ✓ 高い目標達成力



1-5. トモニホールディングス 利益を生み出す原動力(1)

利益を生み出す原動力(その1)・・・「トモニスタイル」

これからも地域を支えるための重要な存在である銀行子会社が、お互いに切磋琢磨し、それぞれの地域のお客さまとともに成長していく中で、持株会社である当社が、グループの経営基盤の強化や広域金融グループとしての総合力の発揮を図ることにより、銀行子会社の成長や地域のお客さまの成長を後押しし、結果として、当社グループ全体の成長や広域のお客さまの成長につなげていくこと、これを「トモニスタイル」とする。



©2003 TOKUGIN



1-6. トモニホールディングス 利益を生み出す原動力(2)

利益を生み出す原動力(その2)・・・バランスシート

計数は2023年度末



2-1. トモニホールディングスの強み(1)

✓ 地域密着型経営の推進

(1) ふるさと「徳島・香川」での取引社数の増加

(社)

	2015年度末	22年度末	増加数
徳島県	5,609	6,426	+ 817
香川県	6,639	7,771	+ 1,132

(2) メイン取引先数

(社)

	2015年度末	22年度末	増加数
徳島大正銀行	3,075	3,968	+ 893
香川銀行	5,061	5,601	+ 540

(資料) 当社・統合報告書、ディスクロージャー誌

(3) 地域貢献への取組み

 徳島大正銀行: 阿波踊りへの参加
～ 1950年に発足。現存する企業連で最古 ～



 香川銀行: 高松まつりへの参加
～ 総おどりで「香川銀行連」。山車は手作り ～



こぼれ話 2. まだまだある「ふるさとでの活動」事例

 香川銀行:日本リーグ参加のハンドボールチーム
～ 日本リーグ2023～24シーズン 11チーム中8位 ～



最優秀新人賞、得点王、フィールド
得点賞獲得の岡田彩愛選手

 徳島大正銀行:地域のスポーツ活動への協賛
～ 四国アイランドリーグ(野球)やバスケットボールBリーグ ～



 かがわアライアンスで「香川県を元気にする」
～ 高松信金と共同で販売会、商談会、セミナー等を開催 ～



 徳島大正銀行:次世代エコカー & モビリティマルシェ
～ 地域の方々が脱炭素を考える機会 ～

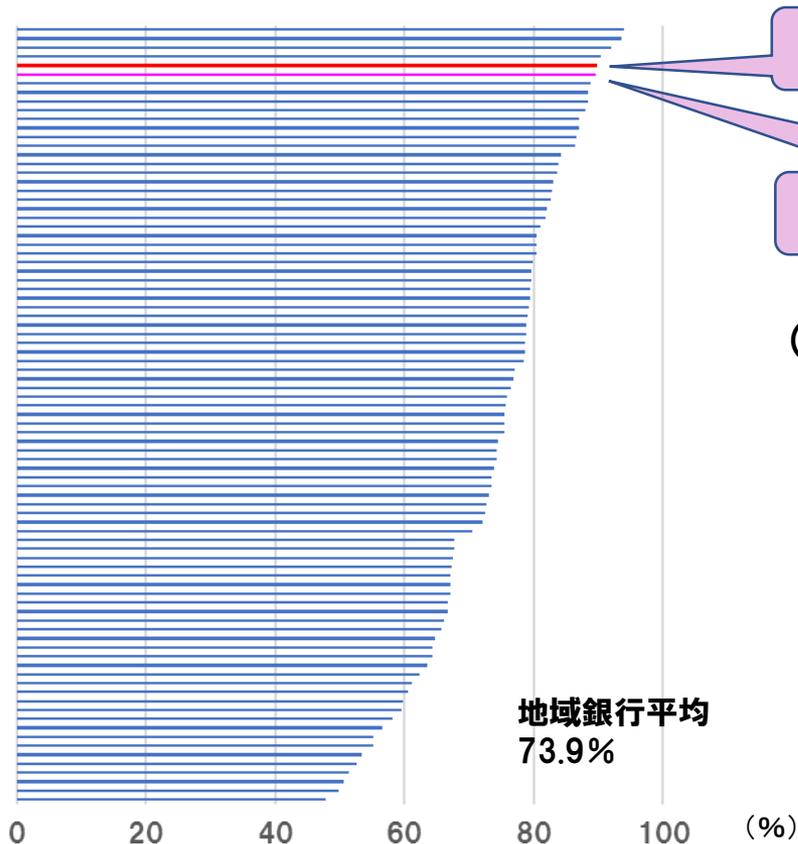


©2003 TOKUGIN

2-2. トモニホールディングスの強み(2)

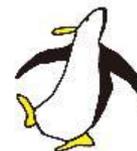
✓ お客様の主体は中小企業や個人

(1) 高い中小企業等貸出比率(23年度:地域銀行87行<速報>)



香川銀行:89.84%(5位)

徳島大正銀行:89.57%(6位)



(2) 貸出金利回りの状況

	2021年度	22年度	23年度
トモニホールディングス	1.25%	1.28%	1.35%
(参考) 地銀協加盟行・平均	0.94%	0.91%	—
第2地銀協加盟行・ 平均	1.08%	1.05%	—
四国内 地域金融機関平均	1.08%	1.22%	1.34%

(注)外貨貸出を含む全店分

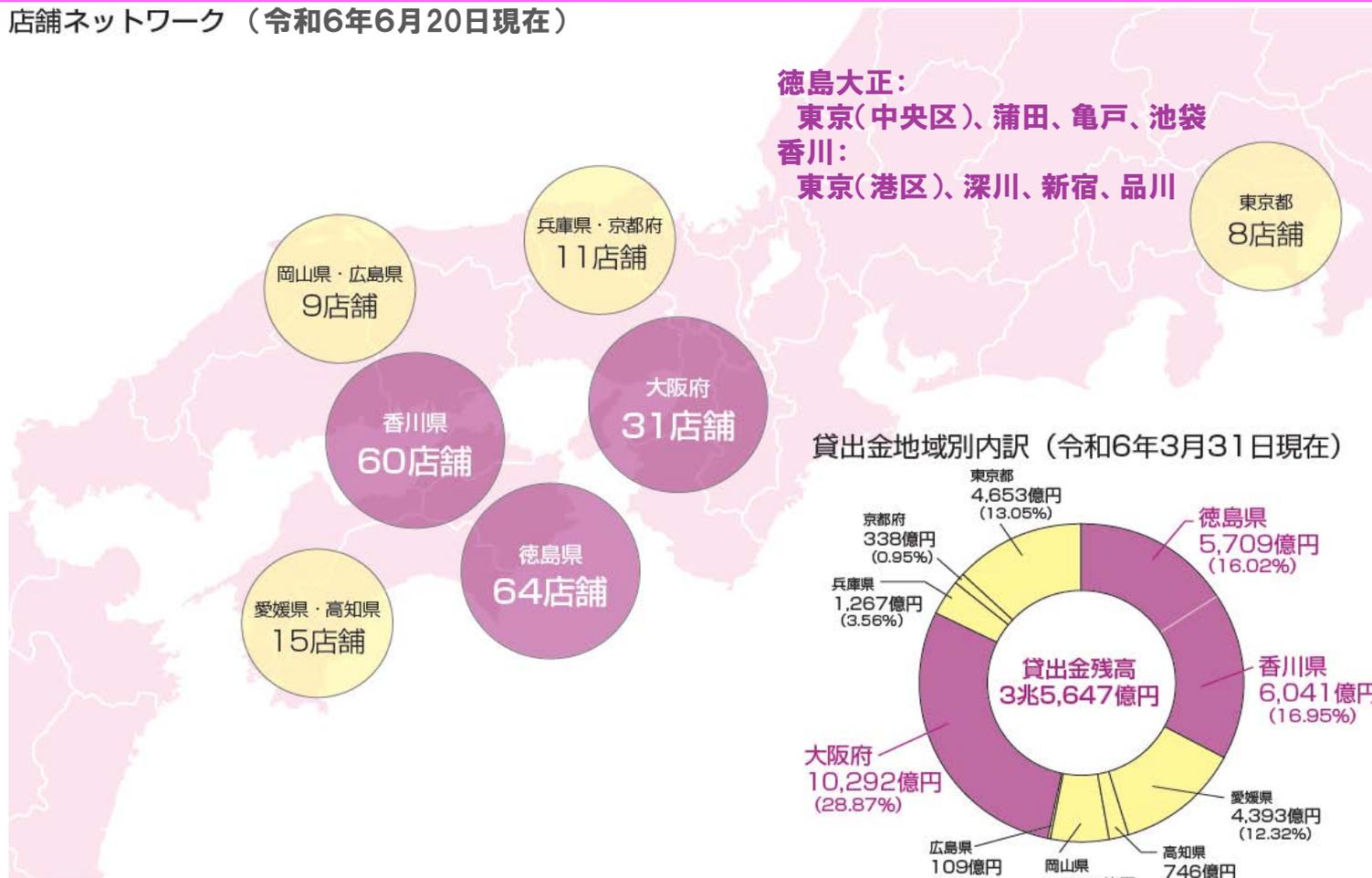
(資料)各行開示資料に基づき当社作成(データが得られた87行)

(資料)各行開示資料に基づき当社作成

2-3. トモニホールディングスの強み(3)

✓ 広域金融グループと強固な営業基盤

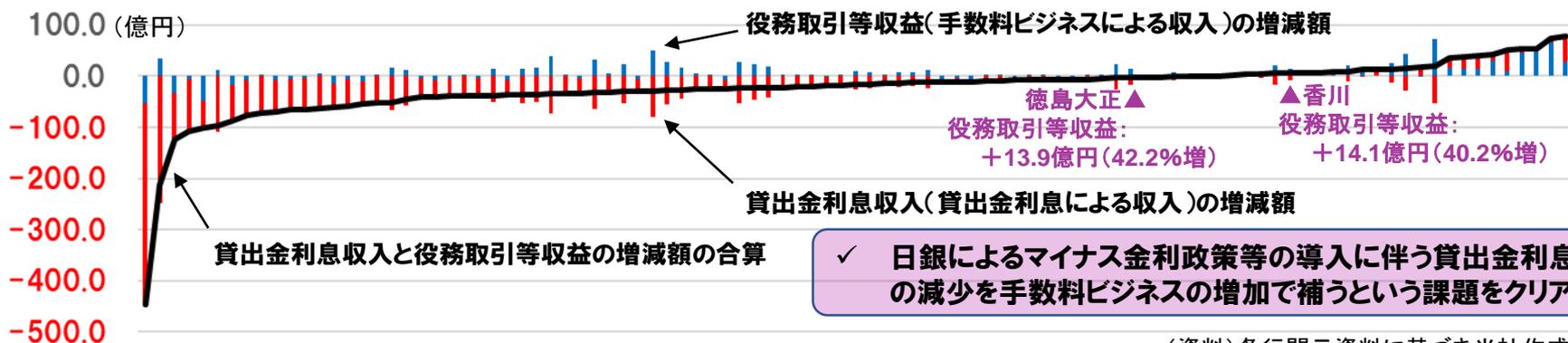
店舗ネットワーク（令和6年6月20日現在）



2-4. トモニホールディングスの強み(4)

✓ 環境変化への柔軟な対応(チャレンジ精神旺盛な人財)

(1) 地域銀行99行の貸出金利息収入と役務取引等収益の変化幅(2015年度 → 2021年度)



✓ 日銀によるマイナス金利政策等の導入に伴う貸出金利息収入の減少を手数料ビジネスの増加で補うという課題をクリア。

(資料) 各行開示資料に基づき当社作成

(2) メタバースへのチャレンジ

2024年5月29日、30日に越境ECサイトを活用した販路拡大に関するセミナーを開催。



(3) 最近公表した新たなチャレンジ

脱炭素関連事業などを営む子会社の設立に向けた準備開始
(2024年6月4日公表)

<主な事業>

- ① 地域の脱炭素に関連する事業
- ② 一次産業の活性化など地域の持続的発展に資する事業

PT Bank J Trust Indonesia, Tbk.(インドネシアの銀行)との業務提携
(2024年6月12日公表)

<主な提携内容>

- ① 海外からの人材(特定技能外国人等)確保の支援
- ② 取引先の海外進出支援
- ③ ビジネスマッチング支援

2-5. トモニホールディングスの強み(5)

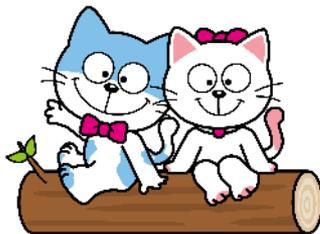
✓ 効率経営の推進

(1) 低い経費率(コア業務粗利益OHR)

	2022年度	23年度<速報>
トモニホールディングス	59.69%	58.59% ↓
(参考) 地銀協加盟行・平均	65.02%	—
第2地銀協加盟行・平均	73.67%	—
四国内地域金融機関平均	63.88%	66.32% ↑

(注) コア業務粗利益OHR=経費 / コア業務粗利益

(資料) 各行開示資料に基づき当社作成



©2003 TOKUGIN

(2) 持続可能な賃上げを目指して

	2018年度	22年度	23年度
人件費総額 (億円)	176.2	167.3	168.8 (+0.9%)
従業員数 (人)	2,307	2,093	2,040 (▲2.5%)
1人当たり 当期純利益 (百万円)	4.24	6.61	6.96
1人当たり 貸出金平均残高 (億円)	11.8	15.9	17.1

(注)

1. 当期純利益は銀行子会社の単体合算。
2. 貸出金平均残高は開示計数。
3. 従業員数は各年度の平残(当社計数)。
4. ()内は前年度比



3-1. 2024年3月期決算の概要(1)

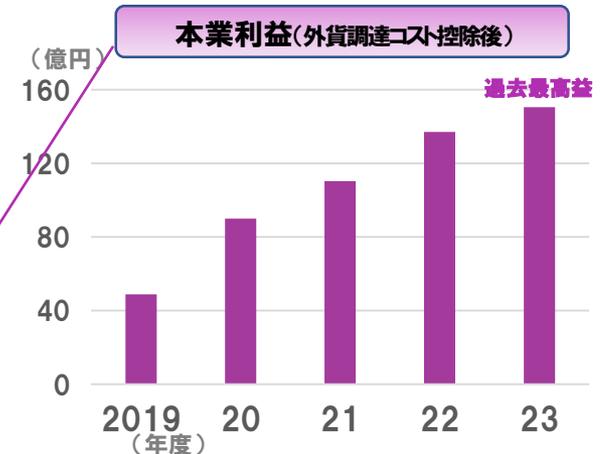
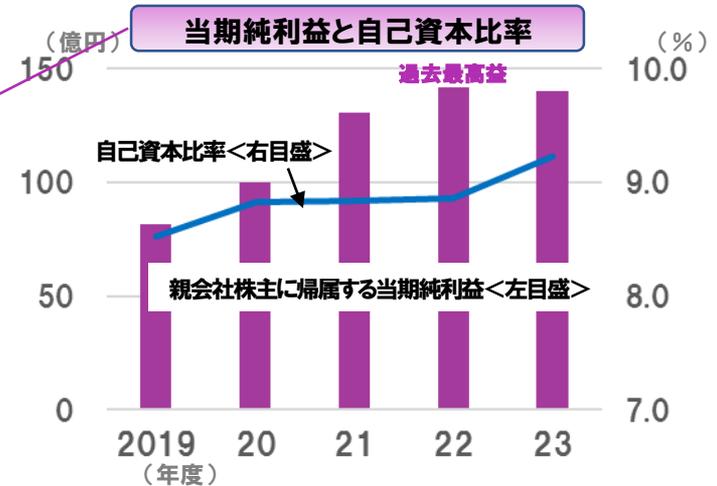
✓ 経常利益ベースで3年連続の過去最高益。当期純利益も過去最高に迫る水準。

(トモニホールディング連結)

		2023/3月期	24/3月期	変化幅	26/3月期目標 〈第5次経営計画〉
経常利益	(百万円)	20,679	21,528	849	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,168	14,008	▲ 160	14,800百万円
自己資本比率	(%)	8.86	9.23	0.37	9.0%以上
ROE(当期純利益ベース)	(%)	5.82	5.40	▲ 0.42	5.0%以上
預金等残高	(億円)	41,468	43,372	1,904	
貸出金残高	(億円)	33,953	35,558	1,605	

(2行単体・合算)

コア業務粗利益	(百万円)	53,406	56,005	2,599	
経費(▲)	(百万円)	31,882	32,817	935	
うち人件費	(百万円)	16,732	16,886	154	
物件費	(百万円)	13,157	13,775	618	
コア業務純益	(百万円)	21,523	23,186	1,663	22,300百万円
業務純益	(百万円)	20,356	18,575	▲ 1,781	
経常利益	(百万円)	20,059	21,563	1,504	
当期純利益	(百万円)	13,840	14,214	374	
与信関連費用(▲)	(百万円)	1,708	1,712	4	
有価証券関係損益	(百万円)	▲ 262	▲ 384	▲ 122	
本業利益(外貨調達コスト控除後)	(百万円)	13,707	15,061	1,354	14,100百万円
コア業務粗利益OHR	(%)	59.69	58.59	▲ 1.10	60%以下

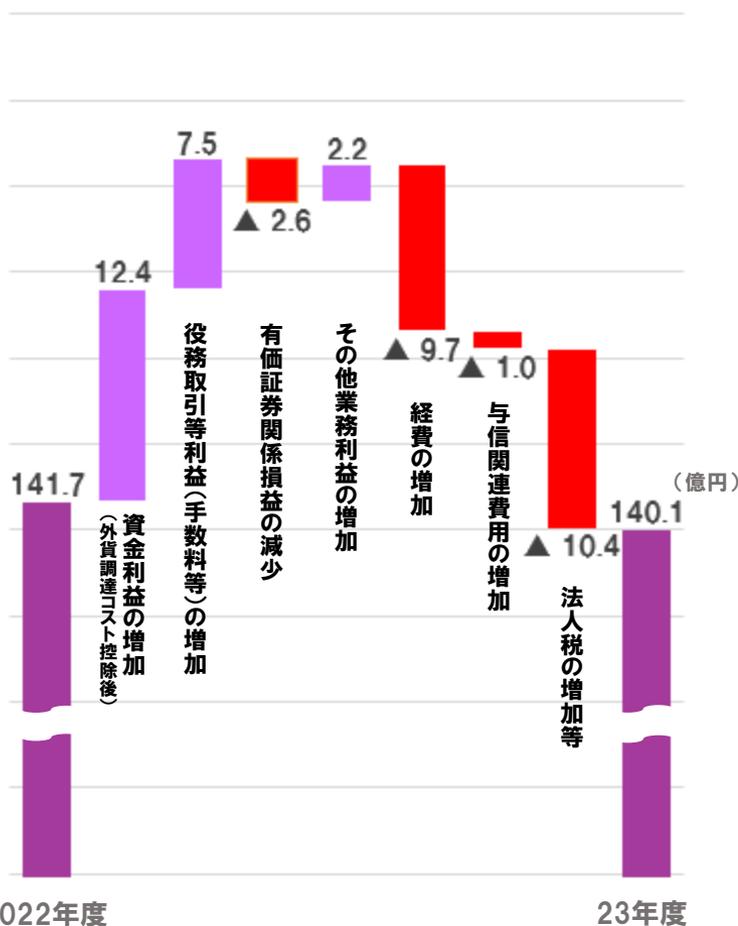


以下の資料でも「本業利益」とは外貨調達コスト控除後の計数。

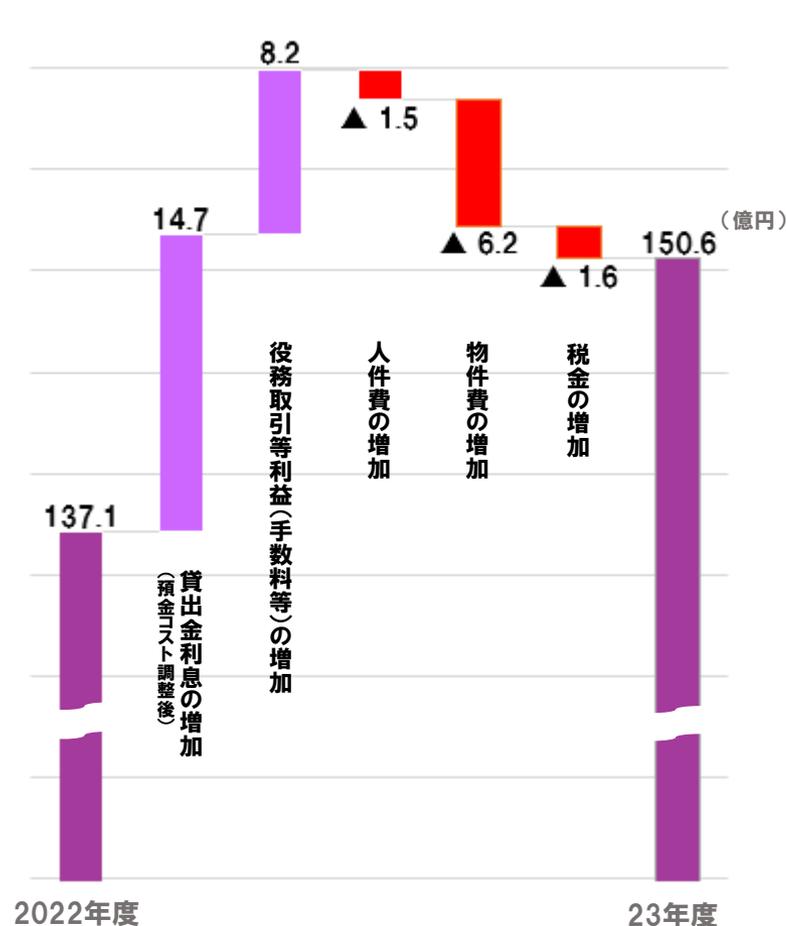
3-2. 2024年3月期決算の概要(2)

✓ 貸出金利息・役務取引等利益が順調に増加。

当期純利益の増減要因(連結)



本業利益の増減要因



3-3. 貸出金関連(1)

種類別の貸出金残高

中小企業等貸出比率
23年度末 **89.6%**

(億円)	2023年度末	増減
貸出金	35,647	+1,608
企業向け	26,596	+1,362
中小企業向け	24,164	+1,351
個人向け	7,808	+ 143
地方公共団体向け	1,241	+ 103

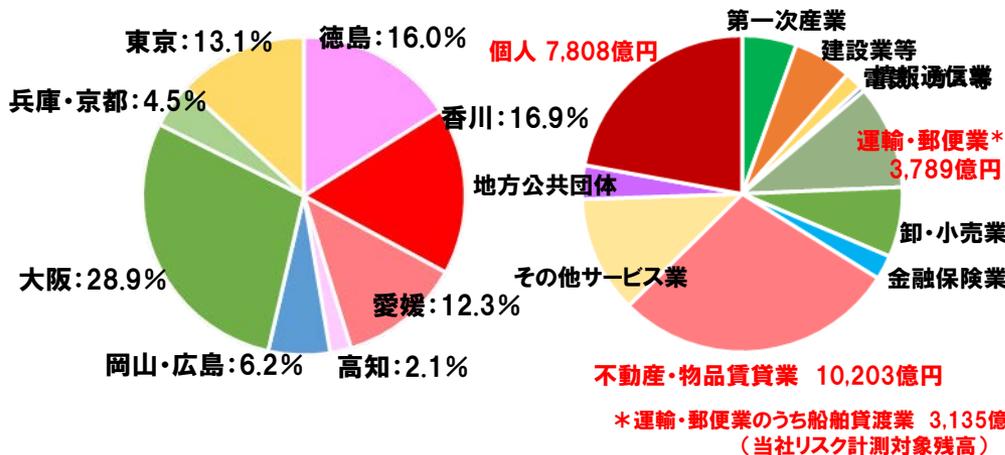


【循環型社会の実現を資金面でサポート】

バイオマス発電所から排出される焼却灰や泥土(産業廃棄物)にセメントや固化材を混ぜて固化し、その後粉砕して、主に道路舗装の路盤材として再利用するためのリサイクル施設の建設資金を資金支援。



地域別・業種別の貸出金残高



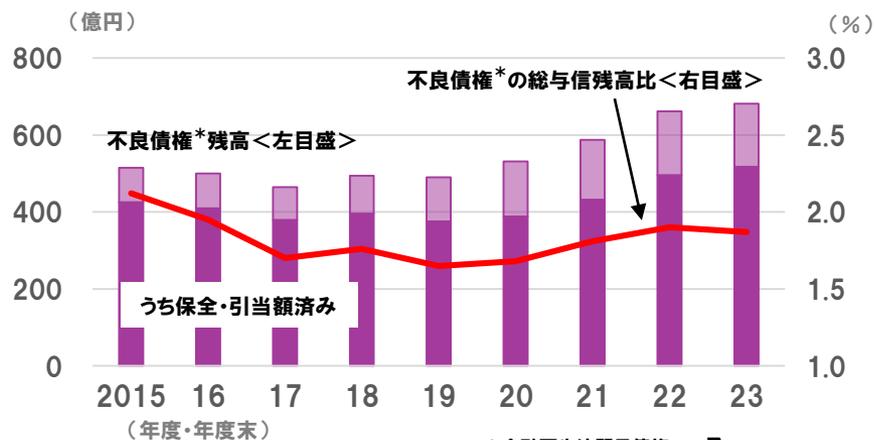
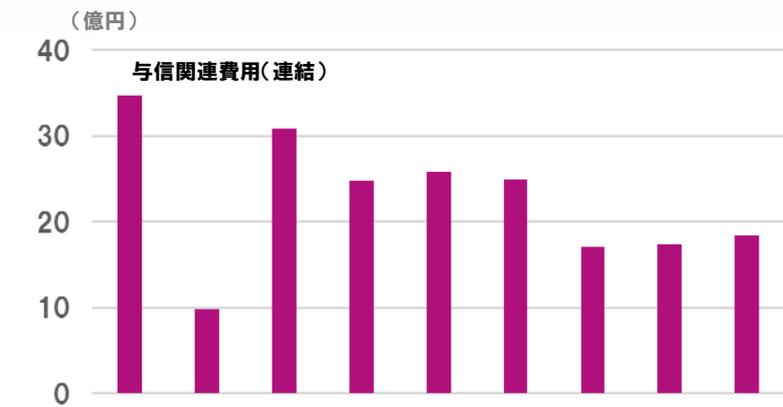
【省エネ船型・省エネダクト設置の内航船建造を資金面でサポート】

内航海運業者の環境対応ニーズを踏まえ、CO2排出量削減に効果が認められる省エネ船型や省エネダクトを設置した新造船(内航船省エネルギー格付制度において最高ランクを取得)に対して、日本政策金融公庫と協調融資。



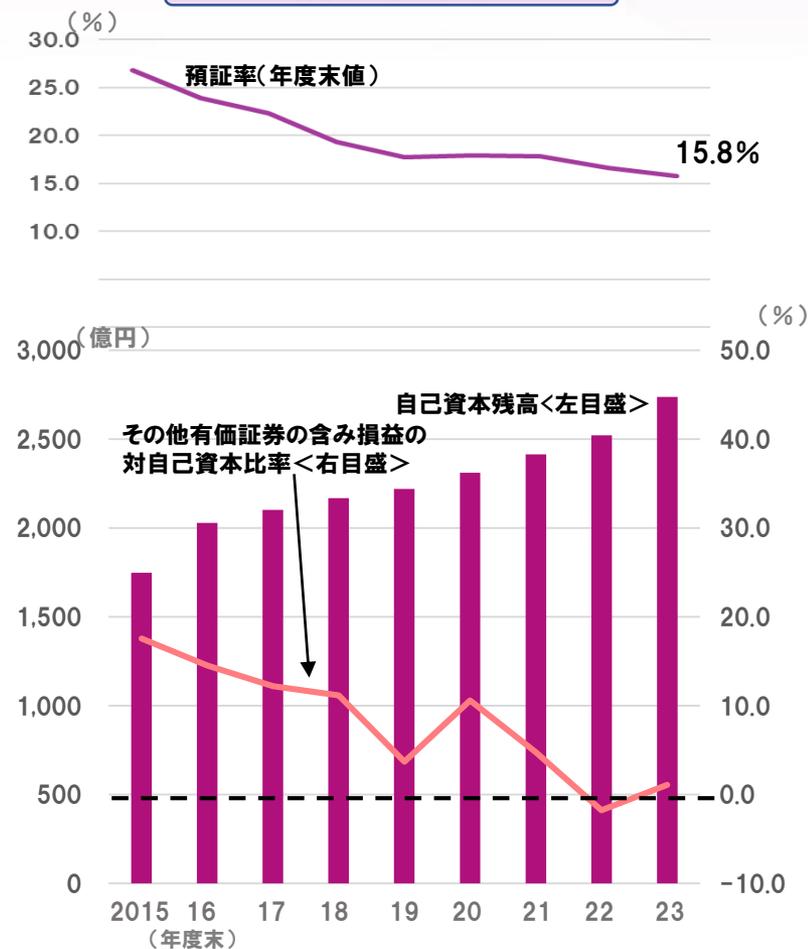
3-4. 貸出金関連(2)、有価証券関連

不良債権の状況



*金融再生法開示債権ベース

有価証券の状況



(注)単体合算。ただし、自己資本は「自己資本比率告示」に定める連結ベースの自己資本。



3-5. 預金関連

種類別の預金残高

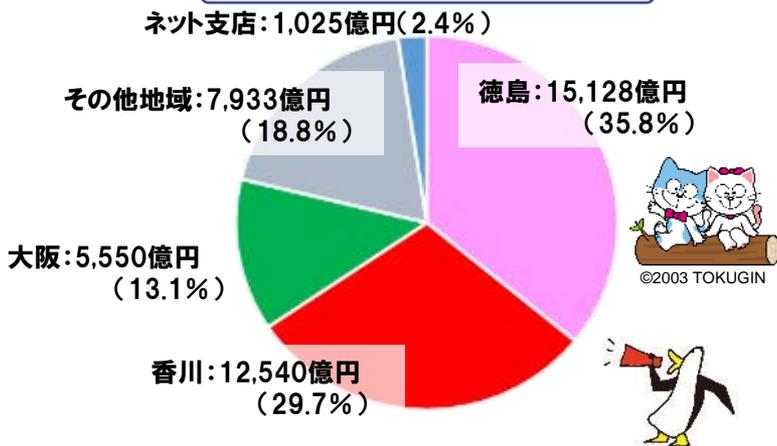
(億円)	2023年度末	増減
預金	42,178	+ 1,951
個人預金 ¹	26,807	+ 205
法人預金 ²	13,846	+ 973
公金預金	1,304	+ 841
金融機関預金	219	▲ 69

- 銀行アプリ利用者数:2022年度末:83.8千人→23年度末:110.4千人
(徳島大正銀行かんたん通帳利用者を含む)
- 法人IB契約社数:22年度末:11,316社→12,809社

預貸率の推移(年度末値)



地域別の預金残高



ネット支店の開設(徳島大正・2024/2 香川は開設済)

地域・お客さまを元気にする定期預金 第2弾
元気定期預金
元気定期預金
令和6年4月1日～9月30日 期間限定 200億円

当行に新たにお預入れいただく資金限定	既存のお客さま	新規のお客さま
1年 0.15%	1年 0.15%	1年 0.20%
3年 0.30%	3年 0.25%	3年 0.35%
5年 0.40%	5年 0.35%	5年 0.45%

● 寄付金 預入額の0.005%
● 寄付先 香川県下の子ども食堂

香川銀行 地域密着型の預金商品(香川・2023/4導入)

こぼれ話 3. 便利になる「預金」

取引そのものの の拡がり

お財布の現金

従来型のキャッシュレス

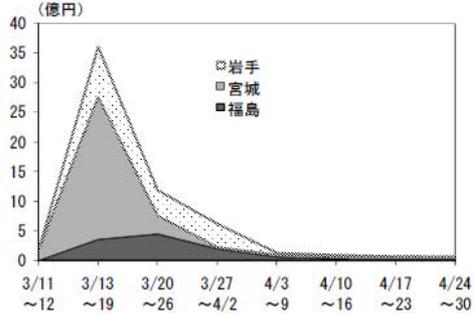
- ✓ 振込・口座振替
- ✓ クレジットカード
- ✓ デビットカード

新しいキャッシュレス

- ✓ QRコード決済
(〇〇ペイ)
- ✓ Bank Pay

(参考)東日本大震災の経験
金融上の特別措置

(無通帳・無カードの顧客に対する支払)



(資料)日本銀行

預入・引出

チャージ

銀行の預金口座

タッチ決済の導入

取引場所 の拡がり

銀行の窓口
銀行のATM
コンビニATM

インターネット・バンキング

スマホ

- ✓ 銀行のアプリ
- ✓ その他のアプリ
(マネーフォワード等)

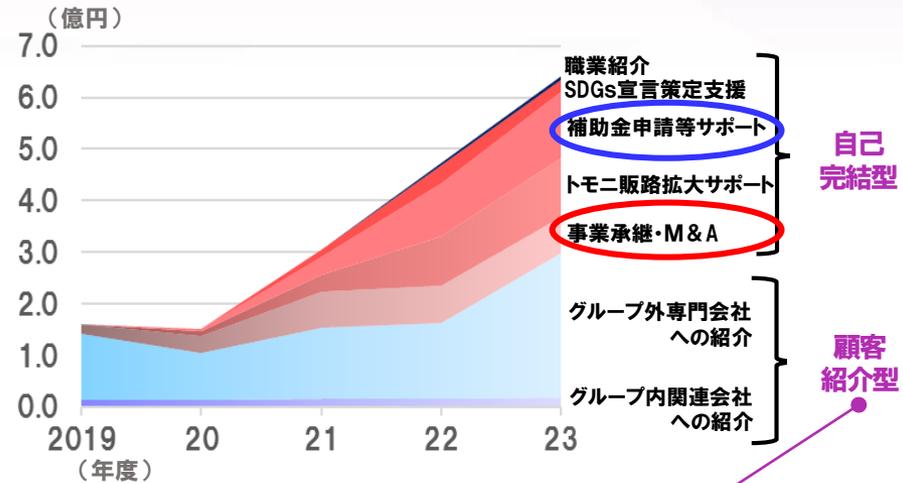
(注)防災科学研究所では、住所を入力すれば、無料で地震発生確率(予想される震度)等を確認できるサイトを提供している(<https://www.j-shis.bosai.go.jp/labs/karte/>)。

3-6. 役務取引等関連(手数料ビジネス関連)

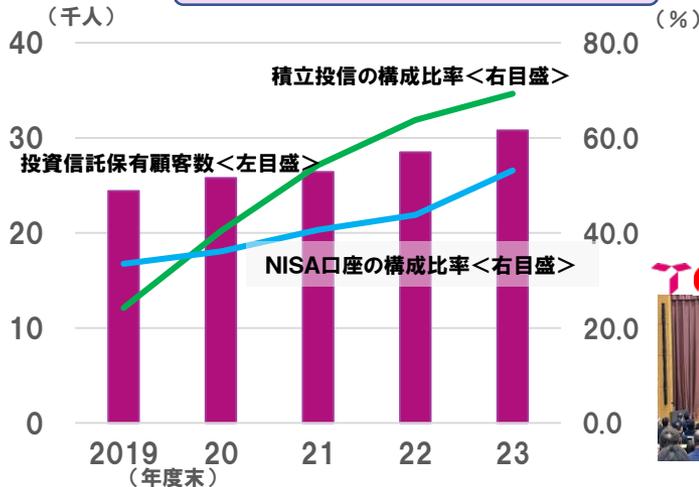
役務取引等利益の内訳

(百万円)	2023年度	増減
役務取引等収益	11,056	+ 857
為替業務	1,466	▲ 18
預貸業務	4,863	+ 513
預り資産・証券業務	3,003	+ 179
保証業務	156	0
法人ビジネスその他	1,568	+ 113
役務等取引費用	4,114	+ 42
役務等取引利益	6,941	+ 815

法人コンサルティング部門収益



投資信託保有の顧客数



資産形成等に関する
職域サポート

顧客ニーズに応じた専門会社への紹介

(百万円)	2022年度	23年度	増減
グループ外専門会社への紹介	147.3	279.7	+ 132.4
うち 不動産・建築関連	69.7	122.1	+ 52.3
相続・事業承継等コンサル	29.7	101.9	+ 72.1
グループ内関連会社への紹介	16.3	18.1	+ 1.8

事業承継・M&A等 79件
補助金申請等サポート 90件

3-7. 法人コンサルティングの取組み事例

徳島大正銀行



©2003 TOKUGIN

【広域金融グループ機能を活かしたM&A】

後継者不在の経営課題を抱え、廃業も選択肢としていた徳島県内のガソリンスタンド業者に対して、兵庫県に本社があり、兵庫県・徳島県で事業を展開して、更なる拡大を企図していた業者を紹介。

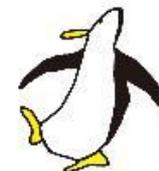


【文化継承のための補助金申請をサポート】

阿波文化等を研究している一般社団法人が世界農業遺産である「にし阿波の傾斜地農耕システム」を未来に伝承する目的で滞在型宿泊事業を開業するにあたり、補助金申請をサポート。交流人口等の増加も含め、地域経済の活性化に寄与。



香川銀行



【経営コンサルティング】

今後の経営方針の策定や事業再編ニーズを有する医療・介護グループの取引先に対して、市場調査を含む経営コンサルティングを実施。同グループのベストプラクティス実行に向けた意思決定を支援。



【人材育成を研修でサポート】

燃料関連商品の販売事業を展開する取引先の幹部候補生の育成ニーズに対応して、インストラクター資格を有する行員がビジネスゲーム研修(ゲームを通じて経営感覚を養う研修)を実施し、従業員の人材育成・モチベーション向上に寄与。



3-8. 第5次経営計画の下での成果(1)

—— 第5次経営計画の対象期間は2023~25年度

戦略	1年目の成果																																			
<p>I. サステナビリティ戦略</p> <p>気候変動や環境課題への対応、 持続可能な地域社会を創る 取組み</p>	サステナブルファイナンスの目標策定と順調な取組み																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(億円・%、確報)</th> <th>2022</th> <th>23</th> <th>前年度比</th> <th>23~25累計目標</th> <th>23~30累計目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,166</td> <td>1,367</td> <td>17.2</td> <td>2,100</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>うち社会分野</td> <td>996</td> <td>1,229</td> <td>23.3</td> <td>1,750</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち創業・第2創業</td> <td>696</td> <td>647</td> <td>▲ 7.0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>環境分野</td> <td>169</td> <td>138</td> <td>▲ 18.3</td> <td>350</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>						(億円・%、確報)	2022	23	前年度比	23~25累計目標	23~30累計目標		1,166	1,367	17.2	2,100	5,500	うち社会分野	996	1,229	23.3	1,750	4,600	うち創業・第2創業	696	647	▲ 7.0	—	—	環境分野	169	138	▲ 18.3	350	900
	(億円・%、確報)	2022	23	前年度比	23~25累計目標	23~30累計目標																														
		1,166	1,367	17.2	2,100	5,500																														
	うち社会分野	996	1,229	23.3	1,750	4,600																														
	うち創業・第2創業	696	647	▲ 7.0	—	—																														
	環境分野	169	138	▲ 18.3	350	900																														
	<p>「持続可能な地域社会」の実現に向けた貢献</p> <p>大学や高専での金融教育の実施 (トモニホールディングス・徳島大正・香川)</p> <p>日本リーグ参加のハンドボールチームによる青少年育成支援(香川)</p>																																			
	 																																			
	<p>振り込め詐欺等の被害防止(徳島大正・香川両行合計で16件の被害防止)</p>																																			
<p>森林管理支援 (徳島大正、営業店が窓口を担い、専門機関と連携した案件:19件) 海岸や河川の清掃活動(各行で阿南高専、高松信金と各々共同作業)</p>																																				
																																				
<p>森づくりパートナー認定書</p>																																				



3-9. 第5次経営計画の下での成果(2)

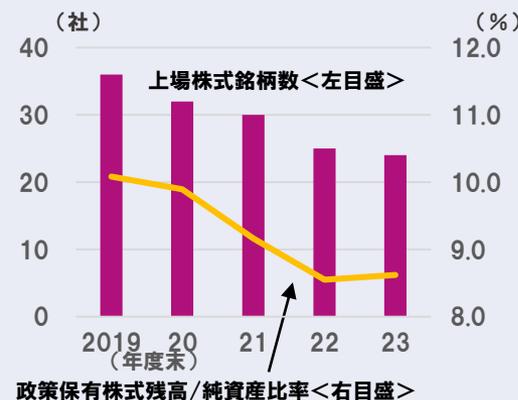
戦略	1年目の成果
<p>II-1. 営業戦略(エリア)</p>  <p>徳島・香川トモニ市場</p> <p>8 得意がいの 開業成長も</p>	<p>地元エリアにおける老朽化店舗のリニューアル 太陽光発電や蓄電池を備えた省電力店舗(徳島大正) 商店街における情報発信拠点併設の店舗(香川)</p> <p>地元エリアにおける賑わいの創出 次世代エコカー & モビリティマルシェ(徳島大正) 「かがわアライアンスマルシェ」を高松信金と共催(香川)</p> <p>東京エリアにグループ8番目となる香川銀行・品川支店開設 東京有楽町に開設の「徳島・香川トモニ市場」リニューアル・オープン (地元企業とのタイアップ)</p>  <p>徳島大正・佐古</p>  <p>香川・兵庫町</p>  <p>7 太陽光発電導入による 省エネ効果</p>  <p>11 自前店舗からの 売上向上</p>
<p>II-2. 営業戦略(法人)</p>  <p>徳島・香川「トモニマルシェ」</p> <p>8 得意がいの 開業成長も</p>	<p>コンサルティング態勢の強化 ビジネスマッチング・システムの導入(香川による先行導入) M & Aに関する専門外部人材の受入れ(徳島大正、香川は2018年に受入済)</p> <p>取引先の経営課題に応じたソリューションの提供 取引先のデジタル化推進(徳島大正、とくぎんDX・ICTサポート、取扱件数8件) 先導的人材の紹介(香川、先導的人材マッチング事業、取扱件数5件) 各種商談会等の実施(トモニ)</p> <p>「地域とトモニファンド」を通じた創業支援 23年度・新規投資2件(総投資12件)</p>  <p>ポータブル水再生プラントへの投資事例 センサーとAIで水質を管理するインフラを開発した スタートアップ企業。能登半島地震でも活躍</p>
<p>II-3. 営業戦略(個人)</p>	<p>非対面チャネルの拡充 インターネット支店の開設(徳島大正、香川は2011年開設済) アプリの機能拡充(投信口座開設等、徳島大正<開発中>、香川)</p> <p>個人コンサルティング機能の強化 積立投信の推進(徳島大正・香川)、ゴールベース提案力の強化(香川、ファンドラップ取扱準備)</p>

3-10. 第5次経営計画の下での成果(3)

戦略	1年目の成果
<p>III. 人財戦略</p>	<p>環境変化を見据えた人財の育成 役職員のITパスポート取得運動を通じたITリテラシーの底上げ(徳島大正) すべての法人渉外担当者300名の海外視察研修(香川、5年間の段階実施)</p> 
	<p>働きやすい、働きがいのある職場の実現 女性行員によるPT「みらい☆NAVI」を設置。課題を洗い出し、経営に提言(徳島大正) 育児時短勤務の選択肢の拡大(香川)、雇用期間を70歳まで延長(徳島大正) 賞金の引上げ(徳島大正・香川)</p>  
	<p>各種指標の状況 女性管理職比率: 14.4%(2022年度、2行合算)→15.0%(23年度、同) 男性の育児休業取得率: 94.2%(同)→104.1%(同、確報)</p>   <p>トモニスマイル保育園</p>   

3-11. 第5次経営計画の下での成果(4)

戦略	1年目の成果
<p>IV. オペレーション戦略</p>	<p>10年後の目指す姿を見据えたデジタル戦略等の策定 「地銀No.1の対面営業力」実現に向けたデジタル戦略(徳島大正) 「総合力第2地銀ナンバー1」実現に向けたDX戦略及び本部集中化戦略(香川)  共有知見の活用</p> <p>営業店事務の軽量化推進 BPRプロジェクトの推進(徳島大正) 本部集中化などバリューアッププロジェクトの推進(香川)</p> <p>システムの共通化等によるシナジー:グループ全体で1.6億円の費用を縮減(2023年度) 物件費に関する共同調達等によるシナジー:グループ全体で0.7億円の費用を縮減(同)</p>
<p>V. ガバナンス戦略</p>	<p>取締役会の多様性の確保 社外取締役比率(12名中4名→5名)、女性取締役比率(同1名→2名)の引上げ プライム市場上場会社執行役員、グループ会社社長および情報システム会社監査役の経験のある人材の登用</p> <p>政策投資株式の継続的な削減 2019年度対比で銘柄数は3分の2、純資産比率も1.5%ポイント低下し、8%台。</p> <p>「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する考え方の整理 成長投資、利益還元、内部留保のバランスに関する基本的な考え方と当面の運用方針を整理(5. 参照)</p>



4. 2025年3月期業績予想

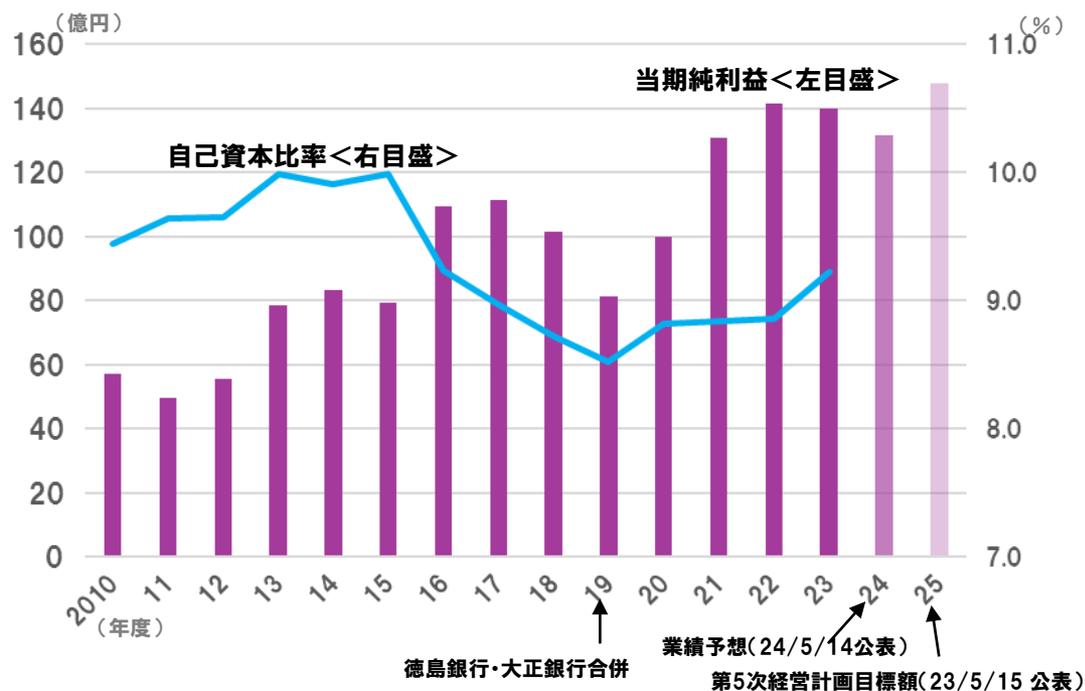
- ✓ 保守的な見積もり等により前年度比減益予想ではあるが、利益水準は高い見込み。
- ✓ 配当は、「累進的配当」方針の下で、DOE1%を目指して1円増配を予定。

	通期予想 (連結・百万円)	前年度比
経常利益	19,450	▲ 9.6%
当期純利益	13,150	▲ 6.1%

当社・配当見込み (円・%)

第2四半期末	期末	合計	前期比	DOE(純資産配当率)
				23年度:0.75%→24年度:0.8%を超える見込み
6.0	6.0	12.0	+1.0	

- 有価証券関係損益及び与信関連費用の計上を保守的に見積もり。
- 費用の増加見込み
 - ✓ 預金金利引き上げによる預金利息の増加
 - ✓ ベースアップ等による人件費の増加
 - ✓ デジタル等投資による物件費の増加
(23年度からの繰越しを含む)



5-1. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」(24.5.14公表)のポイント

ROE(当期純利益/株主資本)

2022年度:5.82%→23年度:5.40%→当面目指す水準:6% 
(長期的に目指す水準:8%)

自己資本比率

2022年度:8.86%→23年度:9.23%→当面目指す水準:9.5% 
(利益による積み上げ)

株主還元・配当

2022年度:10円→23年度:11円→24年度見込み:12円

<当面の配当政策:「累進的配当」+「DOE(純資産配当率)1%」> 

→ 利益の展開を見据えつつ「累進的配当」を継続。

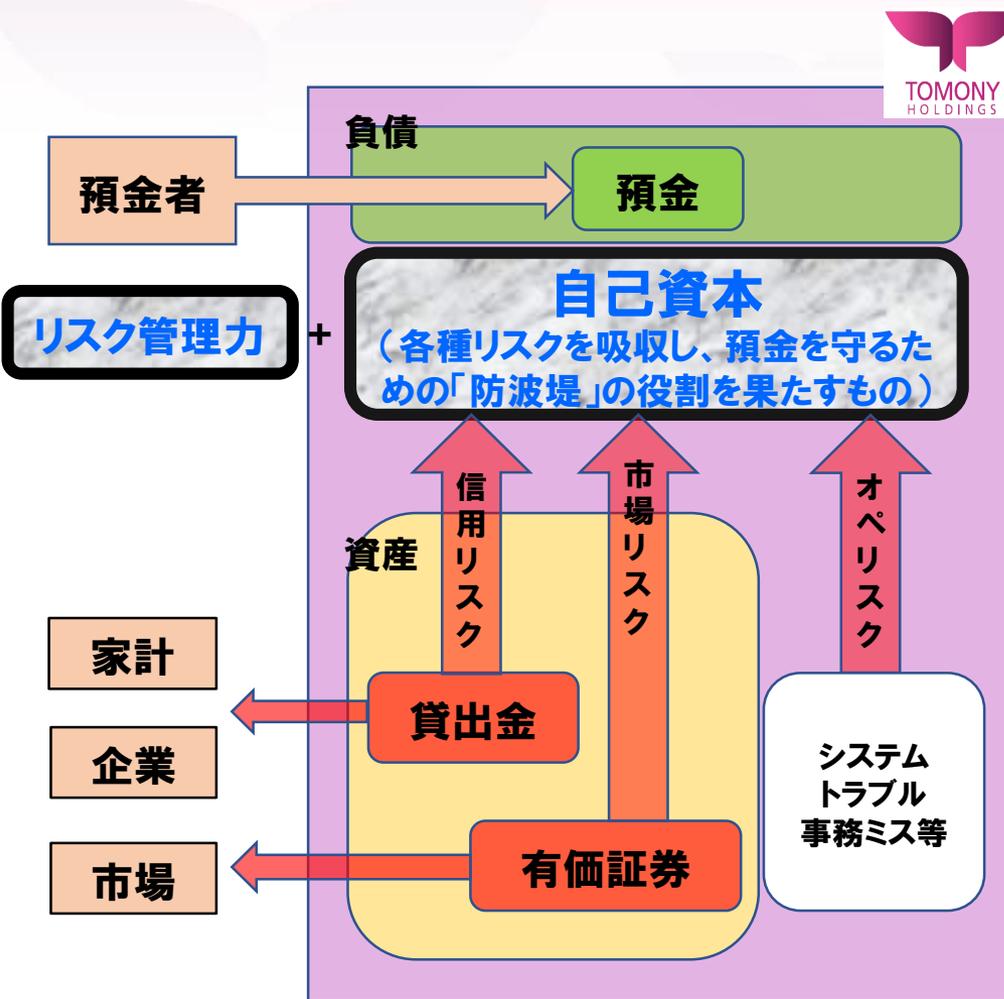
配当性向とあわせDOE(純資産配当率=配当/1株あたり純資産)を意識。

当面目指す水準:DOE1%

(2022年度:0.66%→23年度:0.75%→24年度:0.8%を超える見込み)

詳しくは当社HP(<https://www.tomony-hd.co.jp/ir/disk-ir.html>)を参照。

5-2. 増資の効果 その1(1) 金融機関にとっての資本とは



(参考) 全国銀行協会 「やさしい銀行の読み方」

金融機関が、利益を増加すべく、今後も適切にリスクテイクを続けるためには、主たる原資となる「預金」とともに、各種リスクを吸収し、預金を守るための「防波堤」の役割を果たす「自己資本」が必要。

トモニホールディングスにおける
リスクと自己資本の関係

	2010年度	16年度	23/9月末
リスクアセット残高 (リスクテイク量)	1.53兆円	2.19兆円	2.90兆円 <+89.3%>
自己資本 (自己資本比率規制ベース)	1,446億円	2,028億円	2,578億円 <+78.2%>
自己資本比率	9.44%	9.24%	8.88%

(注) <>は2010年度対比の伸び率。
2016年度は大正銀行と経営統合。

5-3. 増資の効果 その1(2) バランスシートの強化

計数は2023年9月末

「普通の経済」
への回帰

貸出金 3兆4,837億円	預金等 4兆2,664億円
有価証券 6,792億円	その他負債等 1,689億円
固定資産等 5,248億円	純資産 2,524億円

預貸率: 80%超
預金の7割は地元



©2003 TOKUGIN

健全性の向上を図り、「信頼と安心の経営」を強化することで、貸出を支える預金の安定調達基盤を中長期的に整える。

直近のシミュレーションでは、預金・貸出両面の積み増し等により、2025年度の本業利益を7億円程度押し上げる見通し

バランスシートの強化



103.8億円の増資(2023/12調達)
財務レバレッジの適正化

リスクテイク力を強化することで、持続的に金融仲介機能を発揮するとともに、様々な顧客ニーズを収益化できる基盤を中長期的に整える。

(注)預金の安定調達という観点では、徳島大正銀行が24年2月にインターネット支店を開設したほか(香川銀行は開設済)、香川銀行でも「地域」を切り口にした定期預金を導入している。

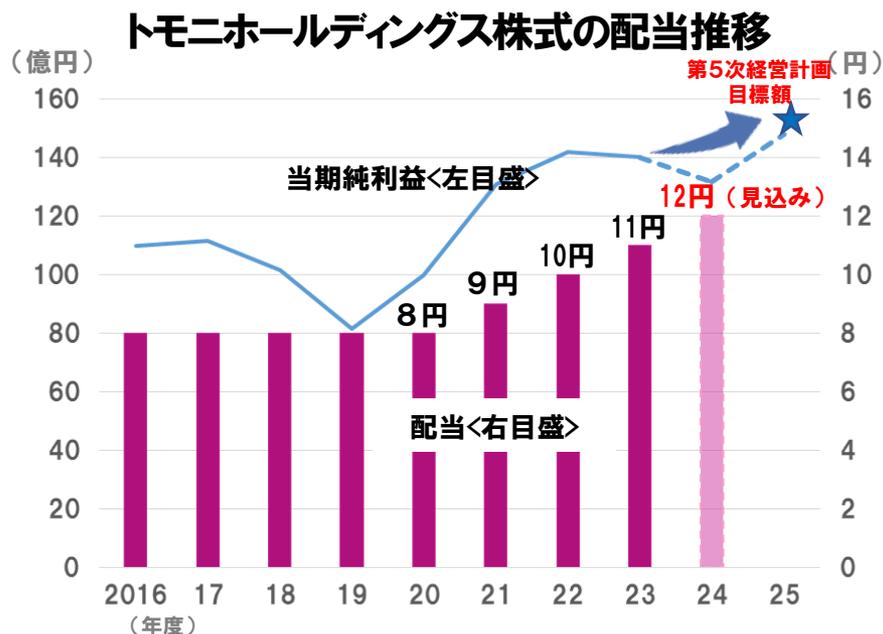
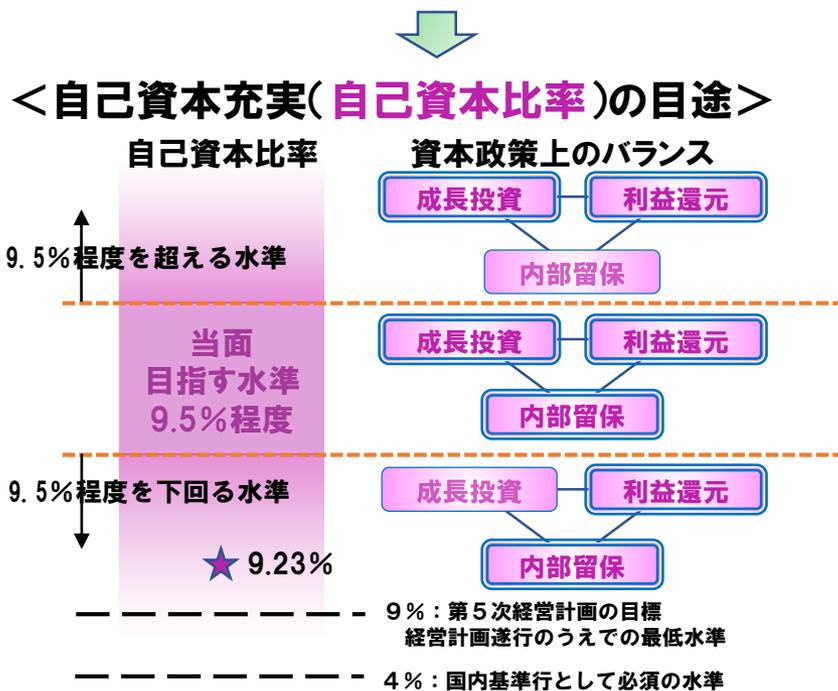


5-4. 増資の効果 その2. 株主還元の考え方を整理

✓ 自己資本比率の9%台回復を踏まえ、考え方を整理(株主還元の透明性を向上)

<基本的な考え方>
 当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、**株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当政策を実施することを基本方針としております。**

<株主還元方針:累進的配当の実施>
 ✓ 2021年度以降、3期連続で増配
 ✓ 2024年度も増配予定
 ✓ 当面、利益の展開を見据えつつ、**累進的配当**を継続する。
 ✓ その際、**配当性向**と併せて**DOE**も意識して、配当額を決定する(当面は**DOE1%**を目指す)。



<本説明資料に関するお問合せ先等について>



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社

トモニホールディングス株式会社
経営企画部
TEL:087-812-0102

本資料に記載の見通し、今後の予測、戦略等に関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、予測し得ないような特別の事情の発生又は通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果が生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えくださるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、又は転送などを行わないようお願いいたします。

